

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,374,832	固定負債	31,225,707 ※
有形固定資産	113,685,009	地方債	14,550,184
事業用資産	59,942,968	長期未払金	22,093
土地	50,985,698	退職手当引当金	3,104,521
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,086,433	その他	13,548,910
建物減価償却累計額	△ 13,694,321	流動負債	3,917,372
工作物	2,240,407	1年内償還予定地方債	2,468,599
工作物減価償却累計額	△ 1,231,614	未払金	545,693
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,120
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	404,403
航空機	-	預り金	496,082
航空機減価償却累計額	-	その他	475
その他	-	負債合計	35,143,080 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	556,365	固定資産等形成分	128,199,910
インフラ資産	52,934,161	余剰分(不足分)	△ 32,471,246
土地	28,337,161	他団体出資等分	-
建物	727,827		
建物減価償却累計額	△ 247,617		
工作物	41,132,590		
工作物減価償却累計額	△ 17,251,492		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	235,692		
物品	5,888,952		
物品減価償却累計額	△ 5,081,072		
無形固定資産	3,500,971		
ソフトウェア	27,367		
その他	3,473,604		
投資その他の資産	8,188,852 ※		
投資及び出資金	12,978		
有価証券	-		
出資金	12,978		
その他	-		
長期延滞債権	397,927		
長期貸付金	-		
基金	7,772,785		
減債基金	-		
その他	7,772,785		
その他	32,068		
徴収不能引当金	△ 26,905		
流動資産	5,496,911		
現金預金	2,295,927		
未収金	370,027		
短期貸付金	-		
基金	2,825,078		
財政調整基金	2,824,822		
減債基金	256		
棚卸資産	6,901		
その他	695		
徴収不能引当金	△ 1,717		
繰延資産	-		
資産合計	130,871,744 ※	純資産合計	95,728,664
		負債及び純資産合計	130,871,744

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	54,022,503
業務費用	19,904,277 ※
人件費	6,827,289
職員給与費	4,169,871
賞与等引当金繰入額	403,358
退職手当引当金繰入額	365,049
その他	1,889,011
物件費等	11,742,112 ※
物件費	9,368,912
維持補修費	235,930
減価償却費	2,127,045
その他	10,226
その他の業務費用	1,334,875 ※
支払利息	111,946
徴収不能引当金繰入額	13,087
その他	1,209,843
移転費用	34,118,226 ※
補助金等	26,509,101
社会保障給付	7,601,434
その他	7,690
経常収益	2,425,662
使用料及び手数料	1,548,496
その他	877,166
純経常行政コスト	51,596,840 ※
臨時損失	21,291
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,291
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,900
資産売却益	6,222
その他	15,678
純行政コスト	51,596,232 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,713,034	126,893,056	△ 33,180,022	-
純行政コスト(△)	△ 51,596,232		△ 51,596,232	-
財源	53,563,050		53,563,050	-
税収等	29,737,867		29,737,867	-
国県等補助金	23,825,183		23,825,183	-
本年度差額	1,966,818		1,966,818	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,298,017 ※	△ 1,298,017 ※	
有形固定資産等の増加		4,537,168	△ 4,537,168	
有形固定資産等の減少		△ 3,825,877	3,825,877	
貸付金・基金等の増加		1,812,282	△ 1,812,282	
貸付金・基金等の減少		△ 1,225,555	1,225,555	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	64,651	24,625	40,026	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 28,276	△ 28,225	△ 51	-
その他	12,437	12,437	0	
本年度純資産変動額	2,015,630	1,306,854	708,776	-
本年度末純資産残高	95,728,664	128,199,910	△ 32,471,246	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,749,860
業務費用支出	17,592,670 ※
人件費支出	6,713,276
物件費等支出	9,568,867
支払利息支出	111,946
その他の支出	1,198,582
移転費用支出	34,157,190 ※
補助金等支出	26,548,065
社会保障給付支出	7,601,434
その他の支出	7,690
業務収入	54,553,005
税収等収入	29,192,582
国県等補助金収入	22,846,451
使用料及び手数料収入	1,638,005
その他の収入	875,967
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,803,145
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,310,529 ※
公共施設等整備費支出	2,858,516
基金積立金支出	1,415,967
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	11,045
投資活動収入	1,817,843 ※
国県等補助金収入	793,022
基金取崩収入	857,149
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	14,409
その他の収入	128,264
投資活動収支	△ 2,492,686
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,615,478
地方債等償還支出	2,614,205
その他の支出	1,273
財務活動収入	1,775,990
地方債等発行収入	1,775,990
その他の収入	-
財務活動収支	△ 839,488
本年度資金収支額	△ 529,029
前年度末資金残高	2,335,505
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,256
本年度末資金残高	1,802,220
前年度末歳計外現金残高	462,194
本年度歳計外現金増減額	31,513
本年度末歳計外現金残高	493,707
本年度末現金預金残高	2,295,927

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	75,125,780	1,946,900	2,203,777	74,868,904	14,925,935	550,454	59,942,968
土地	52,636,008	4,453	1,654,762	50,985,698	-	-	50,985,698
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,899,972	1,329,851	143,391	21,086,433	13,694,321	460,956	7,392,112
工作物	2,095,521	144,886	-	2,240,407	1,231,614	89,498	1,008,792
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	494,279	467,710	405,624	556,365	-	-	556,365
インフラ資産	67,812,326	2,697,170	76,226	70,433,270	17,499,109	1,235,697	52,934,161
土地	26,589,859	1,759,745	12,444	28,337,161	-	-	28,337,161
建物	727,827	-	-	727,827	247,617	33,133	480,210
工作物	40,344,010	811,444	22,864	41,132,590	17,251,492	1,202,564	23,881,098
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	150,630	125,981	40,918	235,692	-	-	235,692
物品	5,994,380	-	105,428	5,888,952	5,081,072	132,436	807,880
合計	148,932,486	4,644,070	2,385,430	151,191,125	37,506,116	1,918,587	113,685,009

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,668,303	38,413,303	3,119,188	4,171,209	27,166	193,043	10,350,755	59,942,968
土地	2,925,597	34,879,691	1,055,894	2,664,538	-	26,060	9,433,919	50,985,698
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	694,365	2,901,940	1,904,022	1,007,116	27,166	91,450	766,053	7,392,112
工作物	48,341	156,326	136,142	441,666	-	75,534	150,784	1,008,792
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	475,346	23,130	57,889	-	-	-	556,365
インフラ資産	31,563,248	-	-	21,119,546	-	-	251,366	52,934,161
土地	7,564,462	-	-	20,772,699	-	-	-	28,337,161
建物	229,658	-	-	-	-	-	250,552	480,210
工作物	23,536,429	-	-	343,855	-	-	814	23,881,098
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	232,700	-	-	2,992	-	-	-	235,692
物品	413,182	61,736	43,100	225,478	-	47,307	17,077	807,880
合計	35,644,734	38,475,040	3,162,288	25,516,233	27,166	240,350	10,619,199	113,685,009

令和 4 年度 国立市連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

なお、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）において最終仕入
原価法による原価法によっております。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 2 年～35 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年（当市における見込利用期間）

その他（地上権、施設利用権） 5 年～45 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及び リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………ただし、一部の連結対象団体（第三セクター、一部事務組合）においては、所有権移転外ファ
イナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロ
とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、長期延滞債権については、個別に回収可

能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち、当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.38%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.00%

東京都市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.06%
東京都後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.56%
立川・昭島・国立聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.99%
国立市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 くにたち文化・スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人 くにたち子どもの夢・未来事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
なお下水道事業会計については、出納整理期間を設けておりません。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。”
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。”

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、普通財産のうち活用が図られていない公共資産について、売却可能資産としています。

以 上